

平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	10,879	9.3	19	△93.0	△33	—	△47	—
27年10月期第2四半期	9,954	14.3	272	14.3	200	14.5	103	20.4

(注)包括利益 28年10月期第2四半期 △3百万円 (—%) 27年10月期第2四半期 75百万円 (△1.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	△20.42	—
27年10月期第2四半期	44.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年10月期第2四半期	18,597		3,049		16.4	
27年10月期	16,865		3,180		18.9	

(参考)自己資本 28年10月期第2四半期 3,049百万円 27年10月期 3,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	14.9	850	8.6	700	6.3	350	3.7	150.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期2Q	2,474,000 株	27年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	152,044 株	27年10月期	152,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期2Q	2,321,956 株	27年10月期2Q	2,329,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、為替の変動や原油価格の急落など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員につきましては、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が引き続き経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、昨年介護保険制度改正が施行され、介護職員の処遇改善のための財源が増額されましたが、介護報酬全体としては大幅な引き下げとなり、当第 2 四半期連結累計期間においても厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間に新規開設施設が集中したこともあり、売上高は108億79百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益19百万円（前年同期比93.0%減）、経常損失33百万円（前年同期の経常利益は2億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、愛知県に 1 拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は41億43百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は6億71百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第 2 四半期連結累計期間において、愛知県に 1 施設、千葉県に 1 施設、東京都に 2 施設、福岡県に 1 施設、兵庫県に 1 施設、神奈川県に 1 施設の 7 施設オープンいたしました。また、当第 2 四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りましたが、施設の固定資産、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は52億14百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期のセグメント利益は2億3百万円）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、東京都に障がい児通所支援事業「あったかいデイ花畑」や保育事業「うれしい保育園谷中」の 2 施設を開設し、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社 E E 2 1 におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、首都圏を中心に介護資格取得講座を受講する生徒数が伸び悩みました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は18億62百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額を各事業セグメントに配分する方法に変更しており、前年同期数値も当第 2 四半期連結累計期間と同様の方法で配分し比較しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、54億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少53百万円、売掛金の増加65百万円およびその他の減少61百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し、131億50百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加16億79百万円および差入保証金の増加95百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ17億31百万円増加し、185億97百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、53億59百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加1億62百万円、未払法人税等の減少2億23百万円、賞与引当金の減少74百万円およびリース債務の増加62百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加し、101億88百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加2億65百万円およびリース債務の増加16億38百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、155億47百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、30億49百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純損失計上による減少47百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加44百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、15億71百万円（前年同期比1億13百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億10百万円（前年同期は3億73百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失33百万円、減価償却費3億45百万円、賞与引当金の減少74百万円、売上債権の増加65百万円、前払費用の減少41百万円、未払金の増加52百万円、前受金の増加20百万円、法人税等の支払額2億32百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億72百万円（前年同期は1億36百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、差入保証金の差入による支出1億40百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1億8百万円（前年同期は2億8百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の純増による収入4億28百万円、リース債務の返済による支出1億92百万円、配当金の支払額1億27百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年12月11日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該変更を反映させるた
め、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを
行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,864	1,581,622
売掛金	3,062,256	3,127,288
商品	16,824	20,797
原材料	5,465	6,087
その他	779,683	718,297
貸倒引当金	△2,745	△7,891
流動資産合計	5,496,350	5,446,202
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	6,984,853	8,664,491
その他（純額）	787,204	789,197
有形固定資産合計	7,772,057	9,453,689
無形固定資産		
229,102	229,102	211,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,134	1,652,897
差入保証金	1,503,901	1,599,187
その他	238,405	235,774
貸倒引当金	△1,719	△1,719
投資その他の資産合計	3,367,722	3,486,139
固定資産合計	11,368,881	13,150,853
資産合計	16,865,231	18,597,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,046	139,178
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	827,721	990,286
未払金	1,526,504	1,546,596
未払法人税等	270,352	47,300
賞与引当金	631,045	556,877
リース債務	348,457	410,491
その他	501,826	518,626
流動負債合計	5,398,954	5,359,357
固定負債		
長期借入金	610,162	875,615
リース債務	6,838,434	8,476,963
資産除去債務	155,885	169,785
その他	681,763	666,075
固定負債合計	8,286,246	10,188,439
負債合計	13,685,201	15,547,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,288,174	1,113,052
自己株式	△298,964	△298,964
株主資本合計	2,085,939	1,910,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,091	1,138,441
その他の包括利益累計額合計	1,094,091	1,138,441
純資産合計	3,180,030	3,049,258
負債純資産合計	16,865,231	18,597,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	9,954,964	10,879,177
売上原価	7,274,147	8,145,794
売上総利益	2,680,817	2,733,383
販売費及び一般管理費	2,408,557	2,714,283
営業利益	272,260	19,099
営業外収益		
受取利息	6,434	7,172
受取配当金	25	16
補助金収入	9,875	40,464
持分法による投資利益	—	962
その他	8,670	6,933
営業外収益合計	25,005	55,549
営業外費用		
支払利息	91,062	100,481
その他	5,546	7,870
営業外費用合計	96,609	108,352
経常利益又は経常損失(△)	200,656	△33,703
特別損失		
固定資産除却損	1,158	167
固定資産売却損	—	36
特別損失合計	1,158	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	199,497	△33,907
法人税等	96,257	13,507
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,240	△47,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,240	△47,414

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,240	△47,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,350	44,350
その他の包括利益合計	△27,350	44,350
四半期包括利益	75,890	△3,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,890	△3,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199,497	△33,907
減価償却費	310,578	345,799
のれん償却額	26,148	4,009
持分法による投資損益(△は益)	—	△962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	5,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,201	△74,168
受取利息及び受取配当金	△6,460	△7,188
支払利息	91,062	100,481
固定資産売却損益(△は益)	—	36
固定資産除却損	1,158	167
売上債権の増減額(△は増加)	△189,859	△65,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,240	△4,594
仕入債務の増減額(△は減少)	3,725	△3,867
前払費用の増減額(△は増加)	△6,459	41,976
未払金の増減額(△は減少)	88,658	52,673
前受金の増減額(△は減少)	30,731	20,903
その他	106,264	62,332
小計	657,102	443,807
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	△90,203	△100,648
法人税等の支払額	△193,710	△232,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,271	110,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,245	△124,896
無形固定資産の取得による支出	△52,611	△10,607
差入保証金の差入による支出	△66,388	△140,781
差入保証金の回収による収入	2,442	4,052
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,081	—
その他	4,085	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,635	△272,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	791,336	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△476,177	△571,982
リース債務の返済による支出	△158,529	△192,653
自己株式の取得による支出	△89,037	—
配当金の支払額	△109,025	△127,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,565	108,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445,201	△53,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,383	1,624,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,585	1,571,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,143,435	5,214,463	9,357,898	1,521,279	10,879,177	—	10,879,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	341,503	341,503	△341,503	—
計	4,143,435	5,214,463	9,357,898	1,862,782	11,220,681	△341,503	10,879,177
セグメント利益又は損失(△)	671,474	△1,789	669,685	14,620	684,306	△718,009	△33,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を図るため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：100,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：200百万円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成28年5月18日から平成28年9月30日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付